

野村 日経225 オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

償還交付運用報告書

第21期(償還日2018年2月15日)

作成対象期間(2017年2月16日～2018年2月15日)

第21期末(2018年2月15日)	
償 還 価 額	10,731円12銭
純 資 産 総 額	1,352百万円
第21期	
騰 落 率	11.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月16日～2018年2月15日)



期 首： 9,669円
 期末(償還日)：10,731円 12銭 (既払分配金(税込み)：—円)
 騰 落 率： 11.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,669円から償還時10,731.12円に1,062.12円の値上がりとなりました。

米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどを受けて、基準価額は上昇しました。

1口当たりの費用明細

(2017年2月16日～2018年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 80	% 0.778	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(31)	(0.302)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(44)	(0.421)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.016)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	82	0.797	
期中の平均基準価額は、10,335円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月15日～2018年2月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年2月15日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年2月15日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 償還日
基準価額 (円)	5,542	7,144	8,926	7,947	9,669	10,731.12
期間分配金合計(税込み) (円)	—	65	85	75	95	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.1	26.1	△ 10.1	22.9	11.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	28.8	25.1	△ 11.0	21.3	10.4
純資産総額 (百万円)	7,474	6,227	4,883	2,489	2,572	1,352

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「野村 日経225 オープン」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「野村 日経225 オープン」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変えたり及び公表を停止する権利を有している。

投資環境

(2017年2月16日～2018年2月15日)

期首から2018年1月中旬にかけて、米国の経済指標が堅調だったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことをきっかけに円高ドル安が一服したこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったこと、国内企業の好決算などを背景に株式市場は上昇しました。

1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことや、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどを背景に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月16日～2018年2月15日)

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしておりました。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月16日～2018年2月15日)

今期の基準価額の騰落率は+11.0%となり、ベンチマークである日経平均株価の+10.4%を0.6ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

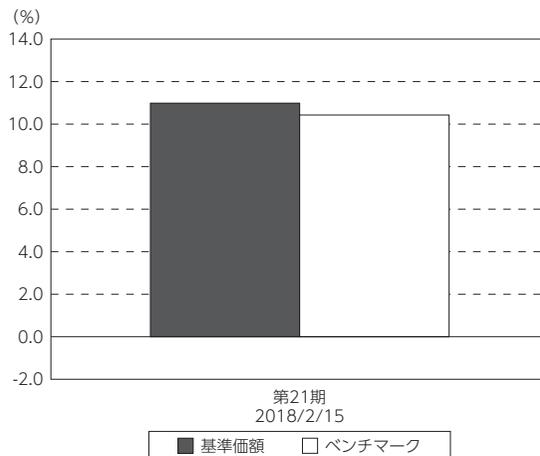
(プラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (日経225) です。

分配金

(2017年2月16日～2018年2月15日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の推移

基準価額は、設定時 10,000円から償還時 10,731.12円に731.12円の値上がりとなりました。この間、1口あたり合計775円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,506.12円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（1997年9月8日～1998年2月15日）

国内景気の失速や企業収益の下方修正への懸念や、三洋証券の会社更生法の適用申請、北海道拓殖銀行や山一証券の経営破綻により経営体力が不安視されている銘柄への売りが続きました。政府による金融システム安定化策や経済対策への期待から上昇する局面もありましたが、東食の会社更生法申請をきっかけに銀行の貸し渋りによる金融システム不安が急速に高まり、下落しました。

第2期（1998年2月16日～1999年2月15日）

為替市場で日米当局による円買い・ドル売り協調介入が行われたことが株式市場で評価され反発し、海外からの対日政策要求の高まりを背景に政府が金融システム安定化策や追加的な景気対策の検討を開始したことを受けて上昇しました。その後、企業収益の下方修正と金融システム不安の再燃などの国内要因に加え、ロシア通貨ルーブルの事実上の切り下げによって世界的に金融不安が高まったことなどから下落しました。

第3期（1999年2月16日～2000年2月15日）

日銀が短期金融市場で金融緩和を実施したことや、外国人投資家による買いが続いたこと、日米首脳会談を受けて補正予算編成を含む追加的な景気対策への期待の高まりなどから上昇基調が続きました。米国でインフレ懸念が後退し米国株式市場が再び上昇基調に転じたことや、為替市場が落ち着いた動きとなってきたことから情報通信株を中心に上昇し、堅調に推移しました。

第4期（2000年2月16日～2001年2月15日）

米国株式の下落やそごうの民事再生法申請により不良債権問題に関する不透明感が台頭し下落しました。

第5期（2001年2月16日～2002年2月15日）

政府の緊急経済対策や銀行の不良債権処理進展、小泉新内閣による構造改革への期待から上昇しました。日米のIT（情報技術）企業の業績悪化や景気後退への懸念が強まってハイテク株や通信関連株を中心に売りが拡がり、その後米国での同時多発テロを受け、大幅下落となりました。

第6期（2002年2月16日～2003年2月17日）

株式の空売り規制強化や総合デフレ対策への期待から上昇しましたが、米国株式市場が企業業績の悪化や会計不信、対米テロ再発などへの懸念から下落したことから、通期では下落となりました。

第7期（2003年2月18日～2004年2月16日）

減税と金融緩和による景気浮揚の期待から米国株が上昇したことや、2003年4－6月期の実質GDP（国内総生産）が予想を上回ったことなどから上昇しました。

第8期（2004年2月17日～2005年2月15日）

2003年10－12月期のGDP（国内総生産）や2004年1月の鉱工業生産の発表などから景気回復への期待が高まり上昇しました。

第9期（2005年2月16日～2006年2月15日）

総じて堅調な経済指標や、「景気は踊り場から脱却した」と政府・日銀が表明したことなどから、内需主導で景気が回復するとの期待が高まったことや、衆議院選での与党圧勝を受け、構造改革が進展するとの期待などから上昇しました。

第10期（2006年2月16日～2007年2月15日）

日銀が量的緩和政策の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したことから、デフレ脱却への期待が高まったこと、日銀の利上げの見送りや堅調な国内経済指標などにより、企業業績の上方修正への期待が高まったことなどから上昇しました。

第11期（2007年2月16日～2008年2月15日）

米国のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題などから、海外の株式相場が大幅に下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げなどによって金融不安が和らぎ、海外の株式相場が上昇に転じました。その後、日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン問題が再燃し世界的に株式相場が下落したことや、米国の本格的な景気減速を示唆する経済指標の発表が相次ぎ米国の景気後退への懸念が強まったことなどから下落しました。

第12期（2008年2月16日～2009年2月16日）

米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したことや、投資家の資金引き上げにより急激な円高が進んだことなどから下落しました。

第13期（2009年2月17日～2010年2月15日）

米金融機関のストレステスト（資産査定）がほぼ市場の想定通りであったことから米国金融危機への警戒感が後退したこと、日銀が新たな資金供給策を導入したことを受け、投資家心理が好転したことなどから上昇しました。

第14期（2010年2月16日～2011年2月15日）

市場予想を上回る国内外の経済指標や国内主要企業の好決算を背景に、景気回復への期待が高まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加金融緩和策の発表が好感されたことなどから上昇しました。

第15期（2011年2月16日～2012年2月15日）

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強めたこと、欧州債務問題の拡大などから下落しました。

第16期（2012年2月16日～2013年2月15日）

衆議院選挙後の政権交代の思惑と自由民主党の安倍総裁の金融緩和を求める発言から円安が進行したこと、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題に対する懸念が後退したことを背景に投資家のリスク許容度が拡大したことから上昇しました。その後、自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレ政策、円安進行から業績回復期待が高まったことから堅調に推移しました。

第17期（2013年2月16日～2014年2月17日）

日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前の市場予想を上回る規模だったことや、米雇用統計が市場予想を上回り、好調な米国景気を好感したことなどから上昇しました。

第18期（2014年2月18日～2015年2月16日）

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

第19期（2015年2月17日～2016年2月15日）

世界的な金融緩和が継続したことや国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しましたが、中国経済への懸念が高まったことや原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことなどから下落しました。通期では下落となりました。

第20期（2016年2月16日～2017年2月15日）

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による企業業績の改善期待などから上昇しました。

第21期（2017年2月16日～2018年2月15日）

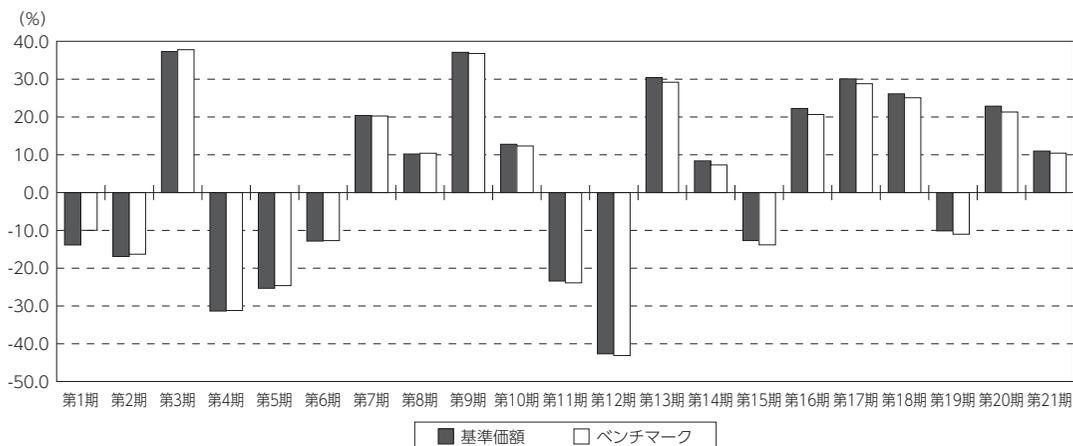
米国の税制改革案への期待や、米国の経済指標が堅調だったこと、衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことなどから上昇しました。

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが+15.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は+20.1%（分配金再投資ベース）となりました。

各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）
元本に対して大口での追加および解約があったこと

お知らせ

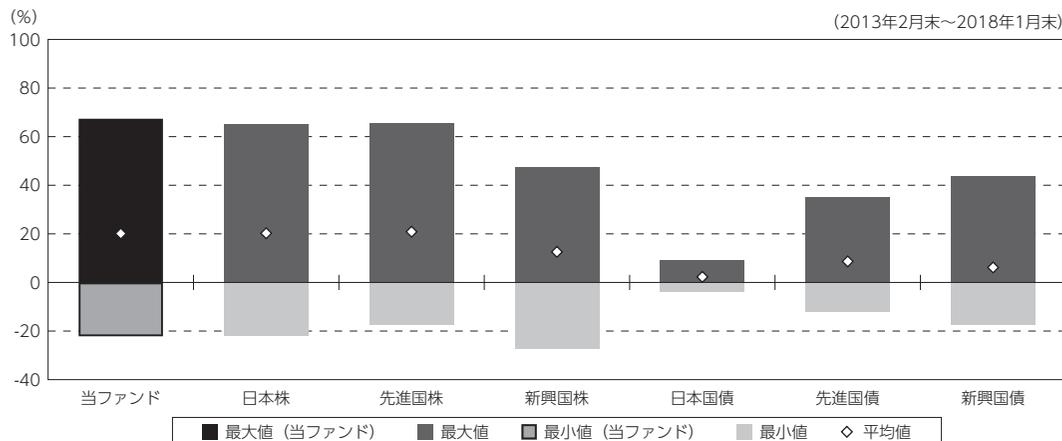
スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年3月31日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1997年9月8日から2018年2月15日までです。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。株式への投資にあたっては、日経平均株価に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
分配方針	毎決算時に繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 22.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	20.1	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月15日現在)

2018年2月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第21期末(償還日)
	2018年2月15日
純資産総額	1,352,958,566円
受益権総口数	126,078口
1口当たり償還価額	10,731円12銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,399,480,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)